

第2期アクションプラン改革編（行財政改革） の取組状況【平成25年度実績】

「いわて県民計画」第2期アクションプラン改革編に基づく、平成25年度の行財政改革の取組実績を、取りまとめ公表するものです。

なお、本アクションプラン改革編については、震災後の状況変化を踏まえて、毎年度計画の見直しを行うこととしています。

※平成26年2月に公表した取組実績見込みから変更のあった部分を、朱書きで記載しています。

平成26年6月
岩手県

I 取組状況・実績

第2期アクションプラン〔改革編〕平成25年度の取組実績	1
【基本方針1】 いわての未来づくりを支える専門集団へ	2
【基本方針2】 いわてを支える持続可能な行財政構造の構築	11
【基本方針3】 多様な主体による公共サービスの提供	25
【基本方針4】 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立	31

II 行政運営概況

行政運営概況	35
--------	----

1 はじめに

本県では、「いわて県民計画長期ビジョン」（計画期間：平成21～30年度）に掲げる「希望郷いわて」の実現を目指して、これまでの取組の成果を検証し、そこで明らかになった課題や本県を取り巻く社会・経済情勢の変化などに的確に対応するため、「第2期アクションプラン（政策編・地域編・改革編）」（計画期間：平成23～26年度）を策定しました。

「改革編」では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に集中的に取り組むとともに、政策編・地域編に基づく取組の着実な推進を下支えするため、復興を支える人材育成、限られた財源や人的資源の効果的活用、新しい公共の推進、市町村との連携強化など、震災からの復興を支える「財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点を置いた取組を進めていくこととしています。

2 平成25年度の取組状況と今後の方向

○ いわての未来づくりを支える専門集団へ

平成26年4月時点で、他県等からの応援職員170人（決定数）、退職した職員の再任用75人、任期付職員77人を確保するなど、復興を支えるマンパワーの確保に積極的に取り組みました。復興業務の本格化に向け、引き続き復興推進体制を強化していきます。

○ いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

震災対応以外の投資的経費や県単補助金など、歳出の徹底した見直しを行いました。

また、被災者に対しては県税の減免や納税猶予等の措置を行う一方、収入未済金の回収強化や県有未利用資産の売却、県有施設の有効活用による広告収入の確保など、積極的な歳入確保に努めました。引き続き、持続可能な行財政構造の構築に向けて取組を進めていきます。

○ 多様な主体による公共サービスの提供

活動の担い手となるNPO等の基礎的能力を強化するための支援事業を実施するなど、多様な主体の連携・協働を推進したほか、産業復興に関する企業等からの提案について市町村等とのマッチングを支援するなど「開かれた復興」の推進に努めました。今後も、NPOや企業など多様な主体と連携した取組を進めていきます。

○ 活かに満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

県内外の市町村へ要請を行い、被災市町村に対する職員派遣の調整を行ったほか、全国知事会や北海道東北地方知事会と連携して、東日本大震災津波からの復興に向けた提言・要請活動を行いました。

また、「県と市町村との意見交換会」や「県市町村連携推進会議」を開催するなど、市町村との連携促進に努めました。今後も、被災市町村の行政機能回復に向けた支援や、市町村との連携・協力体制の構築に向けた取組を進めていきます。

3 今後の進め方

計画期間中は、大震災津波からの復旧・復興の進捗状況や社会・経済情勢など、本県を取り巻く行財政環境の変化に対応するため、毎年度取組実績を検証し、必要な取組を順次追加するなど計画の柔軟な見直しを行ってきたところです。

平成26年度は、平成23～25年度の実績と現状、今後の見通しを踏まえて取組を進めるとともに、平成27年度以降の取組計画の策定に向けた検討を進めていきます。

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団へ

1 取組の方向性

大震災津波からの早期復興を成し遂げるためには、行政はもとより、県民の皆さんと一丸となって地域の力を結集しながら様々な取組を推進していく必要があります。

そのため、復旧・復興を迅速かつ強力に推進する体制整備や、地域の実情に応じて「自ら考え行動できる職員」の育成に取り組むとともに、県民本位の行政サービスの提供や、県政運営の透明性・公正性をより一層確保するための取組を推進します。

2 取組状況

- 基本方針1「いわての未来づくりを支える専門集団へ」については、復興を支える人・組織づくりを集中的に進めています。
- 大震災津波からの復興を支える体制の整備については、復興を支えるマンパワーの確保に積極的に取り組んだ結果、平成26年4月時点で、他県等からの応援職員170人（決定数）、退職した職員の再任用75人、任期付職員77人を確保しました。
また、「自ら考え行動できる職員」の育成に向けて、平成25年3月に改訂した新しい職員育成ビジョンに基づき、職員のスキル継承・習得の検討や若手職員研修の内容改善に取り組んだほか、復興に取り組む職員へのメンタルヘルスケアや、借上公舎の利用調整・仮設宿舎の整備等従事環境の整備に取り組みました。
- 県民の安心と信頼に答える行政サービスの提供については、「県民本位」など5つの信条を旨とする「岩手県職員憲章」の定着と具現化に向けて、業務方針に基づき、各職場が自主自律的に取組を進めるとともに、「G・Iグランプリ」や「スマイル130プロジェクト」等の取組を通じて全庁的な展開を図っています。
また、県民サービスの利便性向上のため、電子申請システム利用手続の拡充や、eLTAX（地方税ポータルシステム）の利用促進などに取り組んだほか、総合評価落札方式条件付一般競争入札の本格実施、物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の推進などによる公共調達改革、情報公開の推進、監査機能の強化など、県行政の透明性・公正性を一層推進する取組を進めました。

3 具体的な推進方策と取組実績（工程表）

【工程表の記載内容】

- ①四角囲みの中に取組内容（計画）を、その下に23～25年度の実績を記入しています。
- ②取組内容を複数年にわたり継続する場合は、矢印で取組期間を示していますが、推進期間中の環境の変化や課題を踏まえ、毎年度、取組内容（計画）の見直しをすることとしています。

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団へ							
(1) 大震災津波からの復興を支える体制の整備							
①	■復旧・復興を推進する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県等に対する職員派遣の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県等に対して、大規模復旧・復興事業への従事による現場力の養成や防災関連ノウハウの提供など応援派遣による成果を示しながら、職員派遣の要請を行うとともに、退職した職員の再雇用、任期付職員の採用などにより人的資源を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 他県等からの応援職員数 H23年度：131人 H24.4月：136人 	<ul style="list-style-type: none"> 他県等からの応援職員数 H24年度：156人 H25.4月：160人 	<ul style="list-style-type: none"> 他県等からの応援職員数 H25年度：163人 H26.4月：170人（決定数） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・退職した職員の再雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により一定程度の期間に集中する業務への対応として、フルタイムを基本とする再任用職員の積極的な任用 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員数 H24.4月：61人、うちフルタイム36人（うち新規任用29人） 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員数 H25.4月：69人、うちフルタイム44人（うち新規任用13人） 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員数 H26.4月：75人、うちフルタイム59人（うち新規任用22人） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な業務増への対応のため、一般事務・総合土木職の任期付職員の採用試験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員任用数 H25任用（繰上げ採用を含む。）171人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）83人（事務33人、総合土木50人） ・一般的任期付（市町村派遣）63人（事務32人、総合土木27人、建築4人） ・県等OB職員25人（事務9人、総合土木8人、建築4人、電気・機械4人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県からの派遣職員による応援があってもなお不足する職種について追加採用を検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員任用数 H26任用（繰上げ採用を含む。）77人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）28人（事務22人、総合土木6人） ・一般的任期付（市町村派遣）49人（事務29人、総合土木20人） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生を踏まえた定員管理（下記の大規模な定数措置を要する事務分を除く。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクラップアンドビルドの上、現定数の維持を基本 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数 H23.4月：3,949人 職員数【復興別枠以外】 H24.4月：3,936人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数【復興別枠以外】 H25.4月：3,921人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数【復興別枠以外】 H26.4月：3,946人 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業、復興道路の整備に向けた用地補償等大規模な定数措置を要する事務への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる事務、必要数、期間を検討の上、任期付職員等により対応 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数【復興別枠分】 H24.4月：215人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数【復興別枠分】 H25.4月：366人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数【復興別枠分】 H26.4月：453人 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期復興計画（基盤復興期間）の実績を踏まえた見直し
②	■専門的で高度な知識を有する外部人材の任用	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的で高度な知識を有する外部人材の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・1級建築士資格保有者の任用 	<ul style="list-style-type: none"> H23年度：2人任用 H24.4月：2人任用 	<ul style="list-style-type: none"> H25.4月：2人任用 	<ul style="list-style-type: none"> H26.4月：建築2人任用、総合土木10人任用 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			<ul style="list-style-type: none"> ・保健所医師、保健師資格保有者の任用、水稲の品種改良に係る任期付研究員の任用 				
			H23年度：保健所医師1人、水稲の品種改良に係る任期付研究員1人 H24.1月：保健師資格保有者の任用1人 H24.4月：保健師資格保有者の任用3人	H25.4月：保健師資格保有者の任用7人	H26.4月：保健師資格保有者の任用5人		
			<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等の心のサポートを行うため、県外の臨床心理士をカウンセラー（非常勤職員）として任用 				
			任用数 H23年度：5人 H24.4月：9人	任用数 H24年度：9人 [H24.4～9月：9人] [H24.10～3月：8人] H25.4月：11人	任用数 H25年度：11人 H26.4月：13人		
③	<ul style="list-style-type: none"> ■環境の変化を踏まえた人材育成制度の充実と職員研修の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員育成ビジョンの見直し ・主体的に行動できる職員の育成 ・新しい人事評価制度の推進（業績を的確に評価し、給与上の処遇へ反映） ・中間職員層のマネジメント力強化 ・若手職員に係るキャリアデザインシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケート結果等を踏まえ、次期職員育成ビジョンの方向性を検討 ・震災時における役割（考え方・行動）について、階層別研修で実施 ・人材育成協会において、具体的な取組を検討 ・人事評価制度による適時適切な人事評価を実施 ・職員アンケート結果等を踏まえ、中間職員層のマネジメント力強化策を検討 ・若手職員育成プログラム見直しの方向性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期職員育成ビジョン策定 ・若手職員研修の研修内容構成を修正して実施 ・実施可能な取組から段階的に着手 ・人材育成協会において対応方針を協議 ・見直し後のプログラム実施 ・能力開発シート（仮称）の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期職員育成ビジョンの取組の検証 ・採用3年目職員研修に問題解決手法のカリキュラムを導入 ・「若手ゼミ」の開催による若手職員の政策形成能力の向上 ・協議結果を踏まえて取組実施 ・見直し後のプログラムに基づく取組を継続 「能力開発支援シート」の継続実施 		
			人材育成協会を開催し（2回）、方向性を協議	H25.3月策定	人材育成協議会、同幹事会を開催（4回）し、職員のスキル継承・習得の検討、H26年度研修内容の見直し等を実施		
			各階層別研修で実施	採用3年目及び中堅職員研修に岩手県職員憲章の具体的な実践を考える科目を導入	・採用3年目職員研修に問題解決手法のカリキュラムを導入 ・H26年度研修内容の見直し（若手職員の実務基礎力の向上）		
			人材育成協会を開催し（2回）、協議・検討	人材育成協会にワーキンググループを設置し、職員育成ビジョン策定に係る検討を実施	・職員に必要な実務スキルの整理と、H26年度研修内容見直しへの反映 ・「若手ゼミ」の開催による若手職員の政策形成能力の向上		
			人事評価シートの見直し（「岩手県職員憲章」の5つの信条を反映）	見直し後の人事評価シートの活用	見直し後の人事評価シートの活用		
			対応策を内部検討	プレイング・マネージャー研修で県が示すグループ総括の役割を説明	・プレイング・マネージャー研修の継続実施 ・H26年度プレイング・マネージャー研修の見直し（マネジメント力養成カリキュラムの充実）		
			プログラムを見直し、24年度から実施	見直し後のプログラムに基づく取組を開始	見直し後のプログラムに基づく取組を継続		
				所属長が若手職員との対話等を通じて能力開発を支援する「能力開発支援シート」を導入	「能力開発支援シート」の継続実施		

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		<p>・人事管理の複線化</p> <p>・能力開発研修の見直し</p> <p>・市町村等との連携強化を進める研修の実施</p> <p>・各部局が開催する部局研修の情報共有と相互受入れ</p>	<p>・若手職員育成のためのジョブ・ローテーションを実施</p> <p>震災のため、実施せず。あり方について次年度以降検討。</p>	<p>対応策を内部検討</p>	<p>保健福祉部において保健師育成方針を策定。 <u>社会福祉職育成方針(素案)</u>を作成、その他の職種については対応策を内部検討</p>		
			<p>・市内公募制度の拡充によるキャリアデザイン構築の支援</p>	<p>H24.4月：応募者の配置数2人</p>	<p>公募業務紹介シートの導入 H25.4月：応募者の配置数6人</p>	<p>H26.4月：<u>応募者の配置数7人</u></p>	
			<p>・再任用制度義務化の動きを踏まえ、あり方について検討</p>	<p>対応策を内部検討</p>	<p>対応策を内部検討</p>	<p>・段階的に実施</p> <p>下記のとおり方針を決定 ・年金支給開始年度までの間、希望者は原則再任用 ・年金支給開始年度からは、更新希望者については選考実施</p>	
			<p>・職員アンケート結果等を踏まえ、研修内容を見直し</p>	<p>H24年度能力開発研修基本計画に反映</p>	<p>・見直し後の内容により研修実施</p> <p>・H24年度能力開発研修基本計画に基づき研修実施 ・H25年度能力開発研修に若手職員の政策形成、合意形成力向上の科目を導入検討</p>	<p>・採用3年目職員研修に問題解決手法のキャリアラムを導入 ・H26年度研修内容の見直し(若手職員の実務基礎力の向上)</p>	
			<p>・能力開発研修と各部局等が行う専門研修の位置付けと役割分担の方向性を検討</p>	<p>方向性を内部検討</p>	<p>・次期職員育成ビジョン見直しの中で検討整理</p> <p>階層ごとのカリキュラム内容のすみ分けを整理</p>	<p>・次期職員育成ビジョンに基づき研修実施</p> <p>職員のスキル継承・習得に係る役割分担について整理</p>	
			<p>・職員アンケート結果等を踏まえ、実施方法等を検討</p>	<p>地域経営推進研修(市町村合同研修)のH24年度実施を検討</p>	<p>・市町村等の意向を踏まえながら試行的に実施</p> <p>研修内容：協働、ファシリテーションスキルの習得(H24.11月実施) 実施回数：3回 受講者：64名(市町村27名、県37名)</p>	<p>・試行結果を踏まえて実施</p> <p>研修内容：問題発見力、発想力、協働(H25.6~10月実施) 実施回数：3回 受講者：74名(市町村32名、県42名)</p>	
			<p>・各部局が開催する部局研修の情報共有と相互受入れ</p>		<p>・段階的な情報共有と相互受入れを試行</p> <p>職員育成ビジョンに具体的な取組を設定</p>	<p>・試行結果を踏まえて実施</p> <p>データベースを作成し、全庁的な情報共有</p>	
			<p>・メンタルヘルス対策の充実強化</p>	<p>メンタルヘルスセミナーの開催1回、管理監督者セミナーの開催2回</p>	<p>メンタルヘルスセミナーの開催1回、管理監督者セミナーの開催2回</p>	<p>メンタルヘルスセミナーの開催<u>3回</u>、管理監督者セミナーの開催<u>4回</u></p>	
			<p>・相談体制の整備等(早期発見・早期治療)</p>	<p>心のケアネットワークの構築(嘱託医・産業医・健康サポートルーム・管理監督者)、長時間勤務者面談の実施57名</p>	<p>心のケアネットワークの構築(嘱託医・産業医・健康サポートルーム・管理監督者)、長時間勤務者面談の実施110名</p>	<p>心のケアネットワークの構築(嘱託医・産業医・健康サポートルーム・管理監督者)、長時間勤務者面談の実施<u>132名</u></p>	
			<p>・職場復帰支援(職場復帰・再発予防)</p>	<p>復帰訓練 4名実施</p>	<p>復帰訓練 4名実施</p>	<p>復帰訓練 <u>実施なし</u></p>	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	・震災対応職員のメンタルヘルスキアの推進	・精神科嘱託医による職場訪問及び健康相談の実施	健康相談 32回/122名、 管理監督者面談 20回	健康相談 56回/141名 (震災対応以外の職員を含む) 管理監督者面談 16回	健康相談 73回/83名 (震災対応以外の職員を含む) 管理監督者面談 23回		
		・メンタルヘルス・セルフケア事業の集中的な実施	定期健康診断時に全職員対象にセルフケア実施 受診者 3,786名 (93.2%) 事後指導 11回/94名	定期健康診断時に全職員対象にセルフケア実施 受診者 3,850名 (95.2%) 事後指導 11回/131名	定期健康診断時に全職員対象にセルフケア実施 受診者 4,046名 (97.8%) 事後指導 9回/112名		
		・メンタルヘルスキアに関する意識啓発の重点的な推進	メンタルヘルス研修会の開催 9回/218名、健康情報発行13回	メンタルヘルス研修会の開催14回/425名 (震災対応以外の職員を含む)、健康情報発行19回	メンタルヘルス研修会の開催 7回/414名 (震災対応以外の職員を含む)、健康情報発行 17回		
		・日常の健康相談体制の強化	電話法律相談12件、健康サポートルーム健康相談195件	電話法律相談13件、健康サポートルーム健康相談 274件	電話法律相談 11件 、健康サポートルーム健康相談 178件		
		・「次世代育成支援のための特定事業主行動計画」の推進	・管理職を対象とした特定事業主行動計画の周知	新任担当課長等研修で周知 (3回)	新任担当課長等研修で周知 (3回)	・新任担当課長等研修で周知 (3回) ・管理者への意識啓発通知	・現計画の検証、見直し ・次期計画の策定
			・子育てしやすい職場づくりに向けた職員の行動指針に関する周知・意識啓発	子育て支援ハンドブックのH25年度改訂に向け内容検討	子育て支援ハンドブックの改訂 (内容の充実) ・R@bit Frow内に子育て支援コーナーを開設 ・中堅、3年目職員研修でハンドブックを配布		
			・随時、計画の見直し検討・実施	見直しの方向性を内部検討	見直しの必要性について検討		
		・復興業務に従事する職員等の住環境の確保	・eラーニング (パソコン等を利用して行う学習) による育児休業中の職員の在宅研修実施	eラーニングを試行 (5講座・受講者数289名 (うち育児休業中1名))	eラーニングを本格実施 (5講座・受講者数384名 (うち育児休業中2名))	eラーニングを実施 (6講座・受講者数 延べ895名 (うち育児休業中6名))	
			・既存公舎及び民間宿泊施設の利用調整、提供	・既存公舎の利用調整、借上公舎 (民間宿泊施設) 対応調整、応急仮設住宅に係る利用調整 ・応急仮設住宅確保数 167戸 (釜石113戸、宮古54戸)	・既存公舎の利用調整、借上公舎 (民間宿泊施設) 対応調整、応急仮設住宅に係る利用調整 ・応急仮設住宅確保数 165戸 (釜石105戸、宮古58戸、大船渡2戸)	・既存公舎の利用調整、借上公舎 (民間宿泊施設) 対応調整、応急仮設住宅に係る利用調整 ・応急仮設住宅確保数 202戸 (釜石98戸、宮古103戸、大船渡1戸)	
			・仮設宿舎の設置検討	大船渡地区分庁舎・仮設宿舎 (55戸) 設置に伴う調整等 (電化製品整備、電話回線移設他) H24. 1. 20着工 (H24. 6. 1入居)	大船渡地区に仮設宿舎 (25戸) 整備 H25. 3月完成 (H25. 4. 1入居開始)	釜石地区に仮設宿舎 (18戸) 整備 H26. 3月完成 (H26. 4. 1入居開始)	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(2) 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供						
①	■岩手県職員憲章の理解促進と実践	・岩手県職員憲章の趣旨を具体的行動につなげる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修における理解促進 <p>新採用職員研修で説明。次年度以降の取組について人材育成協議会等で協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修、行政品質向上研修その他職員の理解促進のための機会を拡大 ・新採用職員研修で説明 ・中堅職員研修及び採用3年目職員研修で職員憲章の具体的な実践を考える科目を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修で説明 ・G・Iグランプリの事例募集を通じて取組を促進 ・スマイル130プロジェクトによる職員の自発的取組 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・業務方針に基づき業務に反映 <p>各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議結果に基づき取組実施 <p>各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を促進</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成協議会において対応方針を協議 <p>人材育成協議会を開催し、対応方針を協議(2回)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・協議結果に基づき取組実施 <p>G・Iグランプリの過去の登録事例をデータベース化</p>	
②	■県民サービスの利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの市町村共同利用、県民の利用促進 ・コンビニエンスストア(1年中24時間体制)での県税(自動車税等)の納付推進 ・eLTAX(エルタックス)の利用促進 ・ホームページの刷新・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村申請事例公開や説明会の実施 <p>震災により説明会(ICTフェア)中止、システム参加市町村に個別説明(2回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村応用例等の公開による共同利用促進 <p>ICTフェア(H24.6.8)でシステム説明会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村共同利用の一層の促進 <p>ICTフェア(H25.6.7)でシステム説明会</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・各種申込手続等の拡充による利用促進 <p>県民利用件数 4,057件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯利用手続の拡充等による県民利用促進 <p>県民利用件数 6,785件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その他利用手続拡充等による県民利用促進 <p>県民利用件数 7,134件</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・運用を継続 <p>●利用実績 54.9億円 (利用率31.3%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運用を継続 <p>●利用実績58.8億円 (利用率33.2%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運用を継続 <p>●利用実績60.9億円 (利用率35.1%)</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・周知広報等によるeLTAXの利用促進 <p>●利用実績13,882件 (利用率53.0%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周知広報等によるeLTAXの利用促進 <p>●利用実績16,067件 (利用率58.3%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周知広報等によるeLTAXの利用促進 <p>●利用実績17,892件 (利用率62.3%)</p>	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの利便性向上のための方針策 <p>岩手県ホームページウェブアクセシビリティ方針H25.3月策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの改修 <p>H26.2.1 県ホームページリニューアル</p>	
③	■行政品質向上運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員憲章の浸透と実現に向けた取組の推進 ・運動の趣旨や取組の組織風土へのより一層の定着を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケート結果等を踏まえて対応方針を検討 <p>H24年度以降の取組方針を内部検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成協議会において対応方針を協議 <p>人材育成協議会を開催し、対応方針を協議(2回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議結果に基づき取組実施 <p>G・Iグランプリの開催(募集事例として、職員憲章に係る取組を明確化)</p>	
				<ul style="list-style-type: none"> ・職員向け行政品質向上ポータルサイトの充実と研修、意見交換を実施 <p>行政品質向上研修を開催(1回) 知事等との意見交換を開催(8回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議結果に基づき取組実施 <p>研修情報等を一元化し、R@bit Frow内に「研修ナビ」を開設 行政品質向上研修を開催(2回) 知事等との意見交換を開催(5回)</p>	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		<ul style="list-style-type: none"> 職員提案による改革改善の具体化の推進 応援職員との連携による業務遂行能力の向上 岩手県 I 援隊運動の推進 スマイル130プロジェクトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録件数 7件 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録件数 12件 	<ul style="list-style-type: none"> 新規取組件数 40件 	
④	■情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の提供の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 「食品営業許可施設一覧」の自主的公表検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「食品営業許可施設一覧」「調理師試験問題・解答」の自主的公表実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「食品営業許可施設一覧」「調理師試験問題・解答」の自主的公表実施 	
⑤	■公共調達改革	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事の入札制度見直し 地域維持型契約方式の導入 建設関連業務の入札方式の改善 その他の公共調達に関する改革等 随意契約の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数 500件 (H22 306件) 調査基準価格等の見直しの実施 落札率87.4% (H22 82.7%) 道路維持等に係る地域維持型契約方式のモデル地区の検討 くじ引き多発を抑制する入札制度の改善検討 一般競争入札での契約率(契約金額) 56.9% 一般委託契約入札参加制限措置基準整備 委託料施行何事前検査 299件 	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数 629件 落札率 92.3% 遠野地区で試行開始(複数年契約の債務負担行為の設定、地域維持型共同企業体の活用) 最低制限価格制度を改正(算定方式の簡素化とランダム係数による設定) 一般競争入札での契約率(契約金額) 62.6% 委託料施行何事前検査 244件 	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数 482件 落札率 92.2% 遠野地区で試行継続実施(試行の実態把握、価格高騰等の影響への対応) 最低制限価格制度改正後の入札結果の実態把握と検証 一般競争入札での契約率(契約金額) 63.1% 委託料施行何事前検査 289件 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
⑥	■ 監査機能の強化	<p>・ 監査体制の充実・強化</p> <p>・ 監査対象機関に対する監査業務に関するアンケートの実施</p> <p>・ 新任監査担当職員の研修</p> <p>・ 外部確認の実施</p> <p>・ 監査マニュアルの改訂</p> <p>・ 予備監査従事職員の増（再任用職員）</p> <p>・ 予備監査従事職員の増（検討）</p> <p>・ 専門性等の強化</p> <p>・ 自治大学校、会計検査院研修所、全都道府県監査委員協議会連合会、日本経営協会等の研修への派遣</p> <p>・ 上記研修の出席者による伝達研修の実施</p> <p>・ 監査担当職員を対象とした簿記研修の実施（3級レベル）</p> <p>・ 定期監査の完全実施</p> <p>・ 監査対象機関全てに対する監査の実施【沿岸部はH24以降に実施】</p> <p>・ 財政援助団体の監査の実施</p> <p>・ 監査委員と包括外部監査人との連携</p> <p>・ 監査委員と包括外部監査人との意見交換</p> <p>・ 包括外部監査の結果の定期監査への活用</p>	<p>実施数：40公所（対象113公所） 回答数：36公所（回答率90.0%）</p>	<p>実施数：323公所（対象323公所） 回答数：124公所（回答率38.4%）</p>	<p>実施数：322公所（対象322公所） <u>回答数：128公所（回答率39.8%）</u></p>	
			<p>対象職員：8名（5日間、18コマ）</p>	<p>対象職員：5名（5日間、18コマ）</p>	<p>対象職員：5名（<u>7日間、23コマ</u>）</p>	
			<p>対象：14機関・40業者（事務用品等の納入状況を調査・確認）</p>	<p>対象：34機関・99業者（事務用品等の納入状況を調査・確認）</p>	<p>対象：32機関・96業者（事務用品等の納入状況を調査・確認）</p>	
			<p>見直し対象：37箇所（H24.3月改訂）</p>	<p>見直し対象：32箇所（H25.3月改訂）</p>	<p><u>見直し対象：36箇所（H26.3月改訂）</u></p>	
			<p>行政専門員任用数 H23年度：1人 H24.4月：1人</p>	<p>行政専門員任用数 H24年度：1人 H25.4月：2人（正職員1名減）</p>	<p>行政専門員任用数 H25年度：2人（正職員1名減） <u>H26.4月：1人（正職員1名減） 非常勤職員任用数 H26.4月：1人（行政専門員1名欠員）</u></p>	
			<p>派遣職員数 12講座、18名</p>	<p>派遣職員数 15講座、19名</p>	<p>派遣職員数 15講座、22名</p>	
			<p>伝達研修実施 1回（会計検査院研修）</p>	<p>伝達研修実施 1回（会計検査院研修）</p>	<p>伝達研修実施 <u>2回（会計検査院研修、自治大学校監査専門課程）</u></p>	
			<p>受講職員 12名（16時間）</p>	<p>受講職員 7名（16時間）</p>	<p>受講職員 7名（16時間）</p>	
			<p>実施数 241機関（対象322機関、実施率74.8%）</p>	<p>実施数 323機関（対象323機関、実施率100.0%）</p>	<p>実施数 322機関（対象322機関、実施率100.0%）</p>	
			<p>実施数 16団体（対象64団体、実施率25.0%）</p>	<p>実施数 25団体（対象64団体、実施率39.1%）</p>	<p>実施数 19団体（対象58団体、実施率32.8%）</p>	
			<p>意見交換実施3回（包括外部監査テーマ等について）</p>	<p>意見交換実施3回（包括外部監査テーマ等について）</p>	<p>意見交換実施3回（包括外部監査テーマ等について）</p>	
			<p>平成24年度からの活用手法を検討</p>	<p>包括外部監査指摘事項に係る取組状況聴取（定期監査に併せ実施） 聴取対象事項19件（6機関）</p>	<p>包括外部監査指摘事項に係る取組状況聴取（定期監査に併せ実施） 聴取対象事項42件（27機関）</p>	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・行政監査の充実・強化 ・監査情報の提供の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定テーマによる行政監査の実施 			
			テーマ：県ホームページの活用状況について 実施数：2,408件（ホームページの更新状況等を点検）	テーマ：県が加入する団体への負担金等について 点検団体数：延べ426件	テーマ：高額物品の使用状況について 点検物品数：1,618件	
			<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制に係る監査の実施（コンプライアンスの取組状況等） 			
			実施数 241機関（定期監査に併せ実施）	実施数 323機関（定期監査に併せ実施）	実施数 322機関（定期監査に併せ実施）	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの監査活動情報の提供 			
			ホームページ更新 14件（監査結果等）	ホームページ更新 17件（監査結果等）	ホームページ更新 18件（監査結果等）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・「監査だより」の発行（年4回）（ホームページへの掲載、全庁掲示板への掲載） 				
		発行回数 4回	発行回数 4回	発行回数 4回		
		<ul style="list-style-type: none"> ・「監査の執行状況」（前年度分）についてホームページで公開 				
			H24.5.8 ホームページで公表	H25.4.8 ホームページで公表		

1 取組の方向性

大震災津波による未曾有の被害からの復興に取り組んでいくためには、国による力強い支援が不可欠ですが、県としても、復旧・復興に最大限の力を注ぎつつ、安定的な行政サービスを提供できるよう、体制を整備していく必要があります。

本県では、国の要請に沿って行ってきた経済対策等に伴い発行した多額の県債残高を抱え、近年、公債費負担が高い水準で続いています。平成24年度決算では実質公債費比率が18%以上となったことから、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、公債費負担の適正化に計画的に取り組むこととしています。

また、平成25年度当初予算から予算編成手法を見直し、あらゆる手段による歳入確保の取組を進める一方、財源の最適配分、公債費負担の適正化に配慮しながら全ての事務事業を精査することで、歳出の徹底した見直しを進めます。

さらに、歳入確保の強化、徹底した歳出の見直し、効率的・効果的な事業の実施、県民に対する効果的で分かりやすい情報の提供、将来負担を伴わない方策による人的資源の確保を図ることにより、持続可能な財政構造を構築するとともに、震災復興を支える体制づくりを進めます。

2 取組状況

○ 基本方針2「いわてを支える持続可能な行財政構造の構築」については、厳しい行財政状況のもと、復興に向けた財源と人的資源確保のため、震災対応以外の分野のスリム化・効率化の徹底や、復興関連分野への予算と人的資源の重点配分・配置などに取り組んでいます。

○ 持続可能な財政構造の構築については、震災対応以外の投資的経費の重点化による効果的な執行に努めたほか、震災対応経費を生み出すため、県単補助金や負担金など、徹底した歳出の見直しを行いました。さらには、政策評価・事務事業評価システムの見直しを行い、評価結果と予算との連動を図るための更なる改善に取り組みました。

また、平成23年度に策定した「新岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、債権回収強化月間の実施や債務者情報の共有などの取組を進めました。その他、県税については被災者に対する減免や納税猶予等を行いつつ、滞納に係る差押財産のインターネット公売等の収入未済額の縮減対策を行ったほか、未利用資産の売却、県有施設の有効活用による広告収入の確保など、積極的な歳入の確保に取り組みました。

- 実行力と効率性を兼ね備えた体制の整備については、震災復興を支える体制構築のため、災害復旧工事や用地取得等に従事する職員として、平成 26 年 4 月時点で、他県等からの派遣職員 170 人（決定数）、退職した職員の再任用 75 人、任期付職員 77 人を確保するなど、人的資源の確保策を積極的に実施しました【再掲】。

3 具体的な推進方策と取組実績（工程表）

【工程表の記載内容】

- ①四角囲みの中に取組内容（計画）を、その下に23～25年度の実績を記入しています。
- ②取組内容を複数年にわたり継続する場合は、矢印で取組期間を示していますが、推進期間中の環境の変化や課題を踏まえ、毎年度、取組内容（計画）の見直しをすることとしています。

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
【基本方針2】岩手を支える持続可能な行財政構造の構築							
(1) 持続可能な財政構造の構築							
■歳入確保の強化							
①	○県税収入の確保	・納期内納付率の向上	・周知広報等による納付率向上に向けた取組				
			自動車税納期内納付率 69.54%（件数ベース）	自動車税納期内納付率 73.59%（件数ベース）	自動車税納期内納付率 75.30%（件数ベース）		
		・徴収猶予、執行停止を除く収入未済額の縮減	・収入確保対策の検討				
			県税全体収入未済額縮減実績 収入未済額2,970百万円 （前年度比較▲370百万円）	県税全体収入未済額縮減実績 収入未済額2,591百万円 （前年度比較▲379百万円）	県税全体収入未済額縮減実績 収入未済額2,444百万円 （前年度同月比較▲147百万円）		
		・インターネット公売の実施	・インターネット公売の実施				
			公売実績 8回 落札実績 1,859千円	公売実績 5回 落札実績 995千円	公売実績 3回 落札実績 336千円		
		・賦課・徴税体制の強化	・4広域振興局体制による事務効率化へ向けた業務集約の検討				
			方向性を内部検討	方向性を内部検討	方向性を内部検討		
		・個人県民税の収入確保、収入未済額縮減に向けた市町村への支援強化	・収入確保対策及び組織運営の検討				
			岩手県税収入確保対策指針を改訂し取組目標を設定 個人県民税収入未済額縮減実績 収入未済額2,052百万円 （前年度比較▲397百万円）	個人県民税収入未済額縮減実績 収入未済額1,882百万円 （前年度比較▲170百万円）	個人県民税収入未済額縮減実績 収入未済額1,656百万円 （前年度同月比較▲226百万円）		
・課税捕そく調査の強化	・収入未済額縮減に向け市町村を支援						
	市町村相談会、合同捜索等の実施 33回	市町村相談会、合同捜索等の実施 57回	市町村相談会、合同捜索等の実施 79回				
・課税捕そく調査の強化	・岩手県地方税特別滞納整理機構による税込確保の強化						
	徴収額ほか効果額 83,470千円	徴収額ほか効果額 75,147千円	徴収額ほか効果額 68,026千円				
		・課税捕そく調査の効果的な実施					
		捕そく実績 347件 32,586千円	捕そく実績 601件 135,201千円	捕そく実績 818件 72,894千円			

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
②	○県税以外の収入未済金	<ul style="list-style-type: none"> 「新岩手県滞納債権対策基本方針」に基づく回収の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新岩手県滞納債権対策基本方針に基づく取組の実施（取組目標の公表、民事訴訟等の活用、債権承認書による時効管理、回収不能債権の整理等） 「新岩手県滞納債権対策基本方針」策定 「不納欠損の処理等の基準及び手続に関するガイドライン」策定 滞納債権収納業務の外部委託 委託債権208件、2,647千円 収納実績14件、406千円 	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収強化月間の実施 滞納債権対策研修会の開催 債務者情報の共有（名寄せ）手法について照会様式を設定、一部債権と税務情報との共有を試行的に実施 滞納債権収納業務の外部委託 委託債権178件、24,666千円 収納実績58件、3,553千円 	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収強化月間の実施 滞納債権対策研修会の開催 第3次岩手県滞納債権対策基本方針の策定 滞納債権収納業務の外部委託 委託債権219件、<u>22,693千円</u> 収納実績<u>31件、766千円</u> 			
③	○受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料等の見直し等（主な見直しの視点） ・原価や実勢価格の適正な反映等 ・県有施設における減免措置の必要性等 ○その他の受益者負担の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料等の見直し等の検討・実施（震災による減免を除く。） H24当初予算に向けた状況 使用料・手数料等の新規設定4件 増収分1,223千円 	<ul style="list-style-type: none"> H25当初予算に向けた状況 使用料・手数料等の改定・一部新規設定6件 増収分514千円 	<ul style="list-style-type: none"> H26当初予算に向けた状況 使用料・手数料等の改定・一部新規設定25件 増収分3,833千円 <u>（うち消費税率引上げに伴うもの1,753千円）</u> 			
④	○県有資産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資産の売却、現有施設の有効活用 ・広告収入の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 「県有未利用資産等活用・処分方針」の実行、進行管理 処分実績 21件、2,543百万円（東京事務所敷地の売却を含む。） 	<ul style="list-style-type: none"> 処分実績 10件、561百万円（旧加賀野公舎敷地ほか） ・県有未利用資産等財産別活用・処分計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 処分実績 <u>32件、1,047百万円</u> <u>（市町村への災害公営住宅の売却を含む）</u> 			
			<ul style="list-style-type: none"> 建物解体撤去などによる資産価値を高めた売却の推進 					
			<ul style="list-style-type: none"> 旧加賀野公舎建物等解体撤去 			<ul style="list-style-type: none"> 旧一関高等看護学院建物等解体撤去 	<ul style="list-style-type: none"> 旧県庁舎第二分庁舎解体撤去 	
			<ul style="list-style-type: none"> 自動販売機設置に係る公募制導入 					
			<ul style="list-style-type: none"> 「県有施設における自動販売機の設置の公募制導入に係る基本方針」策定 ・29施設83台の自動販売機について一般競争入札を実施 落札額合計 31,986千円 	<ul style="list-style-type: none"> 公募の拡大実施 ・21施設36台の証明写真機・自動販売機について一般競争入札を実施 落札額合計 11,435千円 	<ul style="list-style-type: none"> 公募の拡大実施 ・5施設8台の自動販売機について一般競争入札を実施 <u>落札額合計 925千円</u> 			
			<ul style="list-style-type: none"> 県有施設における広告事業の全庁的な展開 					
			<ul style="list-style-type: none"> 広告収入実績 5,821千円 県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等 	<ul style="list-style-type: none"> 広告収入実績 7,999千円 県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等 	<ul style="list-style-type: none"> 広告収入実績 <u>9,155千円</u> 県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等 			
			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の検討 			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業を段階的に実施 		
			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業を内部検討 			<ul style="list-style-type: none"> ポスター広告事業の拡大実施（パスポートセンター等公募、H25実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎案内板の設置 ・ネーミングライツの導入 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
⑤	○ 県債の適正な活用 ○ 資金調達方法の多様化	・ 最小限の範囲内での県債の発行 ・ 多様な資金調達方法の検討・実施	・ 最小限の県債の発行 行政改革推進債発行額 35億円 (前年度比4億円減) ・ 退職手当債発行額 36億円 (前年度比6億円増)	行政改革推進債発行額 35億円 (前年度同額) 退職手当債発行額 45億円 (前年度比9億円増)	行政改革推進債発行額 25億円 (前年度比10億円減) 退職手当債発行額 44億円 (前年度比1億円減)	
			・ 多様な資金調達方法の検討・実施 超長期債の発行 25年債 (3年据置) の発行 30億円	超長期債の発行 30年債 (5年据置) の発行 60億円	入札による低利資金の調達 90億円	
⑥	○ 新たな歳入確保策	・ 新たな歳入確保策の検討・実施		・ 新たな歳入確保策の検討・実施 産業振興基金の現金保有の廃止		
⑦	○ その他の歳入確保策	・ 外郭団体、外部資金 (国の無利子貸付等) の活用 ・ 各種基金の活用	・ 国の無利子貸付等の活用の検討・実施 国の無利子貸付の活用 地方道路整備臨時貸付金 2億円	公共事業の減により実施せず	公共事業の減により実施せず	
			・ 各種基金の活用の検討・実施 主要3基金の活用額 39億円 東日本大震災津波復興基金の活用額 17億円	財源対策3基金の活用額 228億円 東日本大震災津波復興基金の活用額 67億円	財源対策3基金の活用額 152億円 東日本大震災津波復興基金の活用額 44億円	
■ 徹底した歳出の見直し						
①	○ 予算編成手法の見直し	・ 予算編成手法の見直し		・ 予算編成手法の見直し 部局予算枠や一律削除方式を原則廃止のうえ、全事務事業を一件ごとに精査	部局予算枠や一律削除方式を原則廃止のうえ、全事務事業を一件ごとに精査	
②	○ 震災対応以外の投資的経費の見直し	・ 公共事業の選択と集中による重点化 ・ 大規模施設整備事業の見直し ・ コスト縮減の推進	・ 公共事業の選択と集中 (震災対応以外) H24当初予算に向けた状況 重点化による効果的な執行 ・ 普通建設事業費 746億円 (対前年比△32.9%) うち公共事業費 579億円 (対前年比△27.6%) 公共事業費以外 167億円 (対前年比△46.4%)	H25当初予算に向けた状況 重点化による効果的な執行 ・ 普通建設事業費 637億円 (対前年比△14.7%) うち公共事業費 495億円 (対前年比△14.6%) 公共事業費以外 142億円 (対前年比△15.0%)	H26当初予算に向けた状況 重点化による効果的な執行 ・ 普通建設事業費 630億円 (対前年比△1.0%) うち公共事業費 478億円 (対前年比△3.4%) 公共事業費以外 153億円 (対前年比 7.3%)	
			・ 大規模施設整備事業の見直し検討・実施 事業内容の精査等による見直し	事業内容の精査等による見直し	事業内容の精査等による見直し	
			・ コスト縮減策の検討・実施 予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
③	○補助金・負担金の見直し	○県単補助金の見直し (見直しに当たっての留意事項) ・継直し補助金、各種負担金の原則廃止 ・零細な補助金、単年度の大会開催に係る補助金、団体運営費などは必要性、補助効果を十分に検討 ・終期が到来したもの等は廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・県単補助金の見直し検討・実施 			
			H24当初予算に向けた状況 廃止・縮減 47事業 縮減額 461百万円	H25当初予算に向けた状況 廃止・縮減 36事業 縮減額 2,535百万円	H26当初予算に向けた状況 廃止・縮減 37事業 縮減額 7,928百万円	
④	○公営企業等繰出金の見直し	・県立病院等事業会計等特別会計への繰出ルールの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計への繰出ルールの見直し検討 			
			H24当初予算編成時において精査	H26当初予算に向け、精査	H26当初予算編成時において精査	
⑤	○その他の歳出の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム関連経費の見直し ・施設管理運営経費の見直し ・その他の物件費、維持補修費の縮減 ・公債費の将来負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム関連経費の見直し検討 ・施設管理運営経費の見直しを検討・実施 ・その他物件費、維持補修費等の縮減を検討・実施 			
			起債管理システムの導入	予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	
			方向性を内部検討	予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	
			予算調整を通じて縮減	H25当初予算に向けた状況 物件費等補正率の見直し 縮減額 24,675千円	予算調整を通じて縮減	
					<ul style="list-style-type: none"> ・補償金免除繰上償還及び低利資金への借換の実施による公債費の将来負担の軽減 	
					繰上償還及び低利資金への借換の実施(9月) 将来負担軽減額 130百万円	
■県民に対する財政に関する情報の提供						
①	○効果的で分かりやすい情報提供	・財政健全化法に関する指標の公表等 ・財務書類4表の整備・公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標、財務諸表の公表 			
			総務省改訂モデルにより作成 ・H23.10月公表	総務省改訂モデルにより作成 ・H24.10月公表	健全化判断比率の報告・公表(H25.9月) ・総務省改訂モデルに基づく財務諸表の作成・公表(H26.3月)	
■政策形成支援機能の強化						
①	○政策評価・事務事業評価の実施	・いわて県民計画アクションプラン【政策編】に係る政策項目及び事務事業の評価を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて県民計画アクションプラン【政策編】の7つの政策、42の政策項目の政策評価を実施 			
			政策評価(7つの政策、42の政策項目)実施: H23.11月	政策評価(7つの政策、42の政策項目)実施: H24.11月	政策評価(7つの政策、42の政策項目)実施: H25.11月	
			<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施 			
			事務事業評価(768事業)実施:H23.11月	事務事業評価(722事業)実施:H24.11月	事務事業評価(725事業)実施:H25.11月	
	○政策評価と予算との連動	・連動に向けた政策評価システムの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までの課題を踏まえたシステムの見直し 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価、事務事業評価公表時期の前倒し 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業評価、大規模事業評価公表時期の前倒し 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価の評価結果を予算編成前に公表 	
			11月に公表(22年度までは2月に公表)	11月に公表(23年度までは2月に公表)	11月に公表	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	○協働型評価の推進	・制度の普及・参画促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県の施策の評価及び立案に対する協働協定の締結 締結日：H24.3.27 相手方：いわてNPO中間支援ネットワーク 協定期間：H24.3.27～H27.3.31 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民協働型評価の実施 ・評価実施団体5団体と委託契約締結(H24.5月) ・意見交換会実施(H24.11月) ・提案希望テーマの庁内募集(H25.1月) ・各団体からの評価報告書公表(H25.1月) ・反映状況報告書公表(H25.2月) ・成果報告会実施(H25.2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価実施団体4団体と委託契約締結(H25.4～5月) ・意見交換会実施(H25.10月) ・提案希望テーマの庁内募集(H26.1月) ・各団体からの評価報告書公表(H26.1月) ・<u>反映状況報告書公表(H26.2月)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の施策の評価及び立案に対する協働協定の更新
<p>■公営企業改革</p> <p>■県立病院等事業</p>						
①	<ul style="list-style-type: none"> ○県立病院等の新しい経営計画(21～25年度)の着実な推進 ○県立病院等の経営計画《2014～2018》の着実な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度重点事業の進行管理 ・自己評価及び経営委員会評価の実施と次年度重点事業への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期毎の進捗状況の確認 進捗状況の確認(7、10、1月) ・状況変化に応じた実施計画(各病院の役割、機能、病床規模、職員配置数、収支計画)の随時見直し ・医療機能の充実(釜石放射線療法施設設備の整備) ・被災病院の外來診療機能確保(高田、大槌及び山田仮設診療施設新築、大東院内改修) ・入院機能の確保(高田41床、千厩50床) ・自己評価の実施 評価結果の公表(3月) ・経営委員会の開催 H24開催へ向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況の確認(7、10、1月) ・医療クラークの増員(52人増) ・大迫地域診療センターの空きスペースの有効活用(特養開設H24.4.1) ・九戸地域診療センターの空きスペースの有効活用(特養開設H24.7.17) 経営委員会の開催(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況の確認(7、10、1月) ・<u>宮古病院一病棟休止(H25.4.1)</u> ・<u>ヘリポート整備(大船渡病院 H25.9月、久慈病院 H25.12月)</u> ・一般病棟における看護補助者夜勤の導入(H25.12.1) 評価結果の公表(6月) 経営委員会の開催(4回) 	
②	○経営改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○経営改善を進めるための経営指標及び数値目標 ・単年度収支 ・累積欠損金 ・経常収支比率 ・医業収支比率 ・職員給与と費対医業収益比率 ・材料費対医業収益比率 	<ul style="list-style-type: none"> 【当初予算ベース】 ※実績は決算値 ・117百万円 ▲474百万円 ・19,915百万円 20,505百万円 ・100.1% 101.0% ・92.9% 94.6% ・60.2% 61.2% ・27.0% 25.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 【当初予算ベース】 ※実績は決算値 ・88百万円 1,326百万円 ・20,417百万円 19,180百万円 ・100.1% 101.3% ・92.8% 95.8% ・60.7% 60.3% ・26.5% 25.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 【当初予算ベース】 ※実績は決算値 ・1,460百万円 <u>2,775百万円</u> ・17,719百万円 <u>16,404百万円</u> ・101.8% <u>103.0%</u> ・93.6% <u>96.2%</u> ・60.5% <u>59.2%</u> ・26.0% <u>25.3%</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 【収支計画ベース】 ・△25,415百万円(国の地方公営企業会計基準の見直しにより義務化された退職給付引当金の計上等により、278億円余の特別損失が生じる見込み。) ・43,134百万円 ・102.5% ・93.0% ・60.8% ・26.1%

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		<p>○病床規模の適正化 ・一般病床削減数 (対H20累計)</p> <p>・病床利用率(各年度)(一般・療養)</p> <p>○医療提供体制の整備 ・医師数(正規及び常勤臨時医師)</p> <p>・臨床研修医数(1年次及び2年次)</p>	<p>・396床</p> <p>495床(うち震災による休止180床)</p> <p>・79.7%</p> <p>80.7%</p> <p>・571人</p> <p>H24.4.1現員数552人</p> <p>・112人</p> <p>H24.4.1現員数103人</p>	<p>・396床</p> <p>495床(うち震災による休止180床)</p> <p>・79.9%</p> <p>76.5%</p> <p>・587人</p> <p>H25.4.1現員数568人</p> <p>・112人</p> <p>H25.4.1現員数112人</p>	<p>・396床</p> <p><u>649床(うち震災による休止180床)</u></p> <p>・80.2%</p> <p><u>77.9%</u></p> <p>・599人</p> <p><u>H26.4.1現員数572人</u></p> <p>・112人</p> <p><u>H26.4.1現員数113人</u></p>	<p>・センター及び基幹病院(内陸南部)85%</p> <p>・基幹病院(県北・沿岸部)78%</p> <p>・地域病院75%</p> <p>・精神病院78%</p> <p>・586人</p> <p>・124人</p>		
③	○職員配置の適正化	<p>○職員配置の適正化 ・本局及び病院職員数</p> <p>※新しい経営計画において、7対1看護の取得等により、患者に良質な医療を提供するとともに収益確保を図るため増員するもの</p>	<p>・H23.4職員数4,844人</p> <p>H23.4.1現員数4,723人 H23.5.1現員数4,825人</p> <p>H24.4.1現員数4,744人 H24.5.1現員数4,862人</p>	<p>・H24.4職員数4,855人</p> <p>H24.4.1現員数4,744人 H24.5.1現員数4,862人</p> <p>H25.4.1現員数4,766人 H25.5.1現員数4,882人</p>	<p>・H25.4職員数4,862人</p> <p>H25.4.1現員数4,766人 H25.5.1現員数4,882人</p> <p><u>H26.4.1職員数4,819人</u> <u>H26.5.1職員数4,944人</u></p>	<p>・H26.4職員数4,963人</p>		
④	○地方公営企業会計制度の見直しへの対応	<p>・地方公営企業会計基準の改正対応(借入資本金の負債計上、退職給付引当金の計上義務化等)</p>	<p>・地方公営企業会計基準改正への対応検討及び会計システム改修</p> <p>資本制度改正への準備</p> <p>・資本剰余金の処分に関する条例制定(9月)</p> <p>・会計基準改正への準備</p>			<p>・新会計基準に基づく予算計上</p> <p>・会計システム改修</p>	<p>・検討結果に基づき実</p>	
⑤	○大地震津波からの復興に向けた診療体制の確保	<p>・民間医療機関等との役割分担と連携のもと被災地における診療体制の確保</p>	<p>・医療再生に向けた二次保健医療圏における考え方を踏まえ、県立病院が担うべき診療体制の検討及び実施</p> <p>・二次保健医療圏での意見交換会(10回)</p> <p>・被災地医療再生に向けた検討</p>			<p>・大東病院整備方針の策定(9月)</p> <p>・大槌及び山田病院整備方針の策定(3月)</p>	<p>・高田病院整備方針の策定(8月)</p> <p>・<u>大東病院増改築工事を完了(3月)</u></p>	
⑥	○災害医療提供体制の充実	<p>・災害時の県立病院間の相互応援要領等の見直し</p> <p>・非常用電源等ライフラインの強化</p>	<p>・災害時における人的・物的支援や被災病院別の支援スキームの在り方の見直し</p> <p>H24改正に向けた準備</p> <p>・非常用発電設備等の強化を検討</p> <p>災害拠点病院非常用発電設備整備計画策定</p>	<p>改正要綱等の策定</p> <p>・非常用発電設備等の設計及び整備</p> <p>非常用発電設備の設計</p>	<p>・改正要領等に基づき実施</p> <p>県立病院防災マニュアルの見直し</p> <p>非常用発電設備の整備</p>			
⑦	○次期経営計画の策定	<p>・新しい経営計画の策定</p> <p>・新しい経営計画の実施</p>			<p>・県立病院の機能、規模、実施計画の策定</p> <p>計画の策定(12月)</p>	<p>・新しい経営計画に基づき進捗管理</p>		

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
電気事業及び工業用水道事業							
①	○信頼性の確保・経済性の確保	◆中期経営計画 ・第3次経営計画の推進	・第3次経営計画（H22～24）の推進 推進委員会3回開催 経営評価委員会2回開催	推進委員会6回開催 経営評価委員会3回開催			
		・第4次中期経営計画の策定 ・第4次中期経営計画の推進		長期経営方針に基づき、その行動計画としての次期中期経営計画を策定 ・計画期間、内容等の検討 ・計画策定と周知 推進委員会幹事会3回開催 推進委員会及び経営評価委員会で検討	・第4次中期経営計画（H25～27）の推進 推進委員会5回開催 経営評価委員会3回開催		
		◆電気事業 ○経済性確保に関する経営目標 ・経常収支比率（経常収入金額/経常支出金額×100）	・108% 114.5%	・106% 113.1%	・107% 112.4%	・107%	
		○収入の確保 ・適正料金の確保	・24～25年度の売電単価交渉 24～25年度売電単価決定		・26～27年度の売電単価交渉 26～27年度売電単価決定		
	○支出の適正化 ・計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	・修繕改良10か年計画の見直しとそれに基づく修繕改良工事等の実施					
	◆工業用水道事業 ○経済性確保に関する経営目標 ・経常収支比率（経常収入金額/経常支出金額×100）	・105% 116.0%	・118% 137.8%	・110% 115.7%	・101%		
	○収入の確保 ・契約数量の増量	・企業誘致活動への参画、情報収集活動					
		工業用水利用促進会議の実施（1回）	工業用水利用促進会議の実施（1回）	工業用水利用促進会議の実施（1回）			
		・ユーザーへの増量要請					
		訪問等の実施（5件）	訪問等の実施（5件）	増量1件 訪問等の実施（5件）			
		・新たな工場立地への対応					
		新規立地案件なし	新規立地案件なし	新規1件、撤退1件			
	○支出の適正化 ・計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	・修繕改良10か年計画の見直しとそれに基づく修繕改良工事等の実施					
		計画の見直し 計画的な工事の実施	計画の見直し 計画的な工事の実施	計画の見直し 計画的な工事の実施			
	○自立経営への取組 ・入畑ダム水源転用	・水源転用手続					
		契約書等の締結 許可申請、手続き等の実施	資産を譲渡 国庫補助金の返還、企業債の繰上償還の 手続等の実施				
		・料金改定の実施 H23.4.1改定済み					

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
②	○新規開発	<p>○発電所の新規開発 ・胆沢第三発電所の建設</p> <p>・胆沢第四発電所の建設</p> <p>・高森高原風力発電所（仮称）の開発</p> <p>・北上大規模太陽光発電所（仮称）の建設</p> <p>・再生可能エネルギー発電の調査・検討</p>	<p>・胆沢第三発電所の建設</p> <p>土木工事の推進 水車発電機等の工事発注</p> <p>・胆沢第四発電所の建設</p> <p>事業用地の取得 水車発電機等の工事発注</p>	<p>土木建築工事等の推進 放水路ゲート新設</p> <p>・胆沢第四発電所運転開始</p> <p>H24.12.3運転開始</p>	<p>・送電線、鉄管工事等の実施 ・水車発電機等据付工事の実施</p> <p>・高森高原風力発電所（仮称）の開発</p> <p>・環境アセスメントの実施 ・風力発電システムの基本設計、風況観測の実施</p> <p>・北上大規模太陽光発電所（仮称）の建設</p> <p>・契約 ・設備認定、系統連系</p>	<p>・胆沢第三発電所運転開始（予定）</p>	
③	○地域貢献	<p>○地域貢献 ・クリーンエネルギーの導入促進 ・植樹活動の支援</p>	<p>・「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」等を活用した地域貢献の推進</p> <p>・市町村等支援9件 13,510千円 ・一般会計繰出3件 5,472千円</p>				<p>・市町村等支援5件 <u>9,747千円</u> ・一般会計繰出6件 <u>15,432千円</u></p>
④	○組織力の向上	<p>・技術継承・職員の資質向上</p> <p>・新規開発等に対応した組織体制の見直し</p>	<p>・専門研修の推進</p> <p>職場内研修83回 職場外研修34講座94人受講</p>				<p>職場内研修93回 職場外研修54講座183人受講</p>
			<p>・H23.4.1職員数128人（電気事業：116人、工業用水道事業：12人） ※H23.10.1現在職員数125人（電気事業：欠員3人） H24.4.1職員数125人（電気事業：113人（欠員3人）、工業用水道事業12人）</p>	<p>・組織体制の見直し</p> <p>H25.4.1職員数127人（電気事業：115人（欠員2人）、工業用水道事業12人） ※H25.10.1職員数128人（電気事業：116人（欠員1人）、工業用水道事業12人）</p>	<p>H26.4.1職員数<u>126人</u>（電気事業：<u>115人</u>、工業用水道事業<u>11人</u>）</p>		

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
■県出資等法人改革						
①	○県出資等法人の在り方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の整理合理化等の推進 ・復興に向けた法人と県の施策の連携強化 ・運営評価制度に基づく法人の継続的な改革・改善の推進 ・新公益法人制度施行に伴う円滑な移行の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の整理合理化等の検討・実施 ・復興に向けた法人と県の施策の連携強化の検討・実施 ・運営評価制度の実施 ・円滑な移行に向けた指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の整理合理化等の検討・実施 ・復興に向けた法人と県の施策の連携強化の検討・実施 ・運営評価制度の実施 ・円滑な移行に向けた指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の整理合理化等の検討・実施 ・復興に向けた法人と県の施策の連携強化の検討・実施 ・運営評価制度の実施 ・円滑な移行に向けた指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の整理合理化等の検討・実施 ・復興に向けた法人と県の施策の連携強化の検討・実施 ・運営評価制度の実施 ・円滑な移行に向けた指導・助言
②	○県関与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政的関与の削減 ・県の人的関与の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政的関与の削減の検討・実施 ・県の人的関与の適正化の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政的関与の削減の検討・実施 ・県の人的関与の適正化の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政的関与の削減の検討・実施 ・県の人的関与の適正化の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政的関与の削減の検討・実施 ・県の人的関与の適正化の検討・実施
③	○県民の理解を深めるための情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の経営状況等に関する積極的な情報の提供 ・法人自身による積極的かつ分かりやすい情報公開の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の実施 ・積極的かつ分かりやすい情報公開の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の実施 ・積極的かつ分かりやすい情報公開の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の実施 ・積極的かつ分かりやすい情報公開の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の実施 ・積極的かつ分かりやすい情報公開の促進
■地方独立行政法人改革						
公立大学法人岩手県立大学						
①	○業務運営の効率化、財務内容の改善等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業を効率的に推進（毎年、前年度交付金に対して0.7%の削減率を乗じる） ・経営努力による運営費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付ルールの見直しを実施 ・交付金額：3,896,534千円（基準額）（前年度比△297,798千円、△7.10%） 交付ルールの見直しを実施（H28年度まで前年度比△0.7%削減） H23交付額：3,896,534千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額：3,869,258千円（前年度比△27,276千円、△0.70%） H23年度に見直したルール及び基準額に基づき交付 H24交付額：3,869,258千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額：3,842,173千円（前年度比△27,085千円、△0.70%） H23年度に見直したルール及び基準額に基づき交付 H25交付額：3,842,173千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額：3,815,277千円（前年度比△26,896千円、△0.70%）

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
②	○中期目標達成に向けた取り組み評価・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会による年度業績評価・評価結果の業務運営への反映 ・外部機関（認証評価機関：大学基準協会）による評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度計画の承認及び実績評価 ・H22事業年度実績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） ・第1期中期目標の実績評価 ・第1期中期目標期間（H18～H22）の実績評価を実施（目標をおおむね達成） ・「認証評価助言事項に対する改善報告書」 「認証評価助言事項に対する改善報告書」の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23事業年度実績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24事業年度実績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標の暫定評価に向けた検討
地方独立行政法人岩手県工業技術センター						
①	○業務運営の効率化、財務内容の改善等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業を効率的に推進（人件費を除く運営費交付金を24年度から4カ年間で5.4%削減） ○企業支援の強化（顧客満足度の確保） ・技術相談 ・共同研究 ・講習会、研修会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付ルールの見直しを実施 ・交付金額:265,932千円（基準額） 交付金の基準額を280,411千円（H18）から265,932千円（H23）に引き下げる見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額:262,342千円（前年度比△3,590千円、△1.35%） H23年度に見直したルール及び基準額に基づき交付 H24交付額：262,342千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額:258,752千円（前年度比△3,590千円、△1.37%） H23年度に見直したルール及び基準額に基づき交付 H25交付額：258,752千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額:255,162千円（前年度比△3,590千円、△1.39%）
			<ul style="list-style-type: none"> ・企業満足度80%以上、相談解決割合70%以上 満足度97%（H22:95%） 解決割合72%（H22:65%） 満足度92% 解決割合76% 満足度91% 解決割合78% 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・企業満足度90%以上 満足度90%（H22:92%） 満足度95% 満足度100% 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・受講者満足度80%以上 満足度96%（H22:90%） 満足度89% 満足度81% 			
②	○良質なサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・研究員の人材育成、施設設備の適切な管理・活用及び計画的な整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究員の人材育成、施設設備の適切な管理・活用及び計画的な整備 ・MOT（技術経営）専門研修の実施（4回）、外部専門研修への派遣（7人） ・国の交付金を活用した備品整備を実施（整備額128,082千円） 	<ul style="list-style-type: none"> MOT（技術経営）専門研修の実施（1回）、MOT（技術経営）研修成果定着に向けた事業計画報告会の開催（1回）、外部専門研修への派遣（30人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校研修への派遣（12人）、外部専門研修等への派遣（26人） ・国の補助金を活用した備品整備を実施（整備額30,429千円） 	
③	○中期目標達成に向けた取り組み評価・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会による年度業績評価・評価結果の業務運営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会による年度業績評価・評価結果を業務運営に反映 ・H22年度の業績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） ・第1期中期目標期間（H18～H22）の業績評価を実施（目標をおおむね達成） 	<ul style="list-style-type: none"> H23年度の業績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） 	<ul style="list-style-type: none"> H24年度の業績評価を実施（おおむね計画どおり進捗） 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
(2) 実行力と効率性を兼ね備えた体制の整備							
①	○多様な方策による人的資源の確保	・全国の都道府県等に対する職員派遣の要請【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県等に対して、大規模復旧・復興事業への従事による現場力の養成や防災関連ノウハウの提供など応援派遣による成果を示しながら、職員派遣の要請を行うとともに、退職した職員の再雇用、任期付職員の採用などにより人的資源を確保 				
		・退職した職員の再雇用【再掲】	他県等からの応援職員数 H23年度：131人 H24.4月：136人	他県等からの応援職員数 H24年度：156人 H25.4月：160人	他県等からの応援職員数 H25年度：163人 H26.4月： <u>170人(決定数)</u>		
		・任期付職員の採用【再掲】	再任用職員数 H24.4月：61人、うちフルタイム36人（うち新規任用29人）	再任用職員数 H25.4月：69人、うちフルタイム44人（うち新規任用13人）	再任用職員数 H26.4月： <u>75人</u> 、うちフルタイム <u>59人</u> （うち新規任用 <u>22人</u> ）		
		・東日本大震災の発生を踏まえた定員管理（下記の大規模な定数措置を要する事務分を除く。）【再掲】	一時的な業務増への対応のため、一般事務・総合土木職の任期付職員の採用試験を実施 任期付職員任用数 H24.4月時点任用決定：88人、職種内訳：事務48人・総合土木40人	・他県からの派遣職員による応援があってもなお不足する職種について追加採用を検討・実施 任期付職員任用数 H25任用（繰上げ採用を含む。）171人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）83人（事務33人、総合土木50人） ・一般的任期付（市町村派遣）63人（事務32人、総合土木27人、建築4人） ・県等OB職員25人（事務9人、総合土木8人、建築4人、電気・機械4人）	任期付職員任用数 H26任用（繰上げ採用を含む。） <u>77人</u> 【内訳】 ・一般的任期付（県配置） <u>28人</u> （事務 <u>22人</u> 、総合土木6人） ・一般的任期付（市町村派遣） <u>49人</u> （事務 <u>29人</u> 、総合土木 <u>20人</u> ）		
		・災害復旧事業、復興道路の整備に向けた用地補償等大規模な定数措置を要する事務への対応【再掲】	・スクラップアンドビルドの上、現定数の維持を基本 職員数 H23.4月：3,949人 職員数【復興別枠以外】 H24.4月：3,936人	・通常業務分の定数維持を基本とし、新規行政需要に対してもスクラップアンドビルドで対応（定数の約2% 74人を庁内再配置） 職員数【復興別枠以外】 H25.4月：3,921人	職員数【復興別枠以外】 H26.4月： <u>3,946人</u>		
		・総人件費の増高の抑制	・対象となる事務、必要数、期間を検討の上、任期付職員等により対応 職員数【復興別枠分】 H24.4月：215人	・第1期復興計画（基盤復興期間）の実績を踏まえた見直し 職員数【復興別枠分】 H25.4月：366人	職員数【復興別枠分】 H26.4月： <u>453人</u>		
			・毎年度、次年度に係る給与適正化等の対応を検討・実施 給与改定（H23.12.1施行） 財政効果： ▲560百万円 管理職手当等の減額（H24.4.1施行） 財政効果： ▲130百万円	給与改定（H24.12.1施行） 財政効果： ▲470百万円 管理職手当等の減額（H25.4.1施行） 財政効果： ▲130百万円	給与減額（H25.7.1～H26.3.31） 財政効果： ▲49.9億円 <u>管理職手当等の減額（H26.4.1施行）</u> <u>財政効果：</u> <u>▲135百万円</u>		

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
②	○業務の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価等に基づく廃止、休止及び縮減 ・民間への外部委託・協働化 ・審議会の設置・運営に関する指針に基づく見直し（整理統合等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関における研究課題の見直し ・資料収集、内部調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人における職員派遣の見直し ・実施、拡充 【用地交渉業務】 ・実施に向けた制度を制定（仕様書等を整備） ・審議会総点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 療育センター▲1、土地開発公社▲1 【用地交渉業務】 ・補償コンサルタントへの委託：3件 【権利調整支援業務】 ・遺産分割協議等の権利調整を県弁護士会に委託 ・点検結果のフォロー調査 	
			<ul style="list-style-type: none"> 【用地交渉業務】 ・関係団体と仕様等を協議 ・委託積算基準を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学▲2、視聴覚障がい者支援センター▲1、いきいき岩手支援財団▲1 【点検結果】 審議会等総数170機関 年度内廃止5機関 	<ul style="list-style-type: none"> 点検結果のフォロー調査実施 【点検結果】 審議会等総数166機関 年度内廃止4機関 	

1 取組の方向性

地域社会を構成する多様な主体（県民、NPO等、企業、団体等）が協働する取組は、県内でも徐々に定着してきました。また、大震災津波の発災後には、被災地をはじめ県内各地で多様な主体による自発的な救援・復旧・復興活動等が活発に行われており、こうした多様な主体がそれぞれの力を発揮して公共サービスを担うことにより、多種多様な地域のニーズに対応することが可能となり、行政サービスを含む公共サービス全体の質を向上させることが期待できます。そのため、今後もこのような取組を拡大し、定着させることが必要です。

さらに、復興計画においては、「国民や国際社会の積極的な支援と参画を通じた『開かれた復興』を促す」こととしており、県内のみならず国内外の主体との協働も求められます。

多様な主体による連携・協働の取組を、「開かれた復興」の考え方を踏まえながら推進していくため、活動の担い手となるNPO等の自立的活動を促進する取組や、人・仕組みづくりを進めます。

2 取組状況

- 基本方針3「多様な主体による公共サービスの提供」については、多様な主体の連携・協働や「開かれた復興」の推進と、これらの取組を支える人・仕組みづくりに取り組んでいます。
- 多様な主体の連携・協働の推進については、NPO法人等の民間非営利組織が行政や企業等と連携して被災地や被災者の支援のために行う取組に対する助成や、活動の担い手となるNPO等の基礎的能力を強化するための支援事業を実施しました。
あわせて、活動の担い手となるNPO等に対して、運営力を強化するためのセミナー開催や専門家の派遣、情報誌発行などの支援を行いました。
- 開かれた復興の推進については、いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトの支援などを通じて、被災地と県内外の支援者とのマッチングを行いました。
また、NPO等と連携した被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくり事業の実施など、企業やNPO、高等教育機関等との連携、協働を推進しました。

3 具体的な推進方策と取組実績（工程表）

【工程表の記載内容】

- ①四角囲みの中に取組内容（計画）を、その下に23～25年度の実績を記入しています。
- ②取組内容を複数年にわたり継続する場合は、矢印で取組期間を示していますが、推進期間中の環境の変化や課題を踏まえ、毎年度、取組内容（計画）の見直しをすることとしています。

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【基本方針3】多様な主体による公共サービスの提供						
多様な主体により公共サービスを担う取組と人・仕組みづくり						
■多様な主体の連携・協働の推進						
①	○連携・協働を支援する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共支援基金を設置し、NPO支援及びモデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共支援事業運営委員会の運営 H23.7.8設置（3回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援の仕組みの検討・構築 運営委員会で協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等復興支援事業審査委員会の運営 H25.6.7設置 3回開催 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件） 23年度事業の実施採択10件（応募14件中） 24年度事業の公募採択44件（応募93件中） 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等運営支援事業 セミナー・講習会：17回開催 専門家派遣：57回 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興支援の担い手の運営力強化実践事業 採択21件（応募54件中） 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件、通常案件） 震災対応案件：44件 通常案件：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等寄附支援事業 セミナー：8回開催 	
					<ul style="list-style-type: none"> ・復興支援の担い手の運営力強化実践事業 採択21件（応募54件中） 	
					<ul style="list-style-type: none"> セミナー・講習会：17回開催 専門家派遣：24回 	
					<ul style="list-style-type: none"> セミナー：8回開催 	
②	○NPOを対象とした助成の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金等によるNPOへの助成の仕組みの構築・実施 				<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）いわて社会貢献・復興活動支援基金の造成
				<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会等の開催 企業との交流会：4回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 企業との交流会：4回開催 	
③	○NPO活動交流センターを拠点とした市民活動や協働の取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に参加する県民のための「場」「情報」の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO活動交流センターの管理運営 貸室利用件数：1,904件 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用件数：2,010件 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用件数：2,142件 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・NPO・ボランティア活動情報誌の発行 情報誌Pin：3回発行 	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌Pin：4回発行 	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌Pin：4回発行 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・NPO専門情報誌の発行 情報誌Step Up：2回発行 			

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		<p>・地域の活動支援機能充実に向けた全県連携体制の構築、充実</p> <p>・協働のノウハウ・仕組み定着のための情報提供・普及啓発</p> <p>・NPOの活動の在り方及びNPOに対する県の向き合い方に関する提言に基づく取組</p>	<p>・いわてNPOステップアップ支援事業（セミナー開催） セミナー開催：17回</p> <p>・いわてNPO中間支援ネットワークとの意見交換 会議参加：3回</p> <p>・いわて中間支援ネットワーク会議を通じたNPOのニーズ把握・施策検討 会議への参加を通じて、ニーズの把握と施策検討を実施</p> <p>・NPO・ボランティア活動情報誌の発行【再掲】 情報誌Pin：3回発行</p> <p>・提言及びNPOを対象に含む事業委託の手續の適正化に関するガイドラインに基づき、NPO等との協働を推進 NPOへの事業委託69件、4.2億円</p>	<p>・いわてNPO中間支援ネットワークとの意見交換 会議参加：3回</p> <p>・いわて中間支援ネットワークと連携した職員向け研修の実施 NPO若手職員と政策地域部職員との意見交換会開催</p> <p>情報誌Pin：4回発行</p> <p>NPOへの事業委託81件、4.0億円</p>	<p>会議参加：3回</p> <p>NPO活動交流センター職員と政策地域部職員との意見交換会開催 2回</p> <p>情報誌Pin：4回発行</p> <p>NPOへの事業委託56件、2.7億円</p>	
④	○認定NPO法人制度	<p>・認定NPO法人制度の普及啓発</p>	<p>・いわてNPOフォーラム2011の開催 ・H23.10.14開催</p> <p>・NPO・ボランティア活動情報誌の発行【再掲】 情報誌Pin：3回発行</p>	<p>・認定NPO法人専門員の配置による認定取得支援 認定2件、仮認定1件</p> <p>情報誌Pin：4回発行</p>	<p>認定4件、仮認定1件 (累計)</p> <p>情報誌Pin：4回発行</p>	
■開かれた復興の推進						
①	○復興に関する企業等からの提案の一元化、マッチング	<p>・産業復興に関する企業等からの提案の一元化及び有効な提案についての市町村等とのマッチングの推進</p> <p>・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業への支援</p>	<p>・窓口の一元化</p> <p>・提案の取扱いの一元化</p> <p>・有効な提案についての市町村等とのマッチングを推進 マッチング件数：21件</p> <p>・公募型復興企画推進作業部会の設置 作業部会3回開催</p> <p>・ワークショップの開催 ワークショップ2回開催</p> <p>・復興支援提案・要請の募集 提案22件受理</p> <p>・復興支援マッチングの促進 支援箇所数9件</p>	<p>マッチング件数：11件</p> <p>作業部会2回開催</p> <p>ワークショップ2回開催</p> <p>提案118件受理</p> <p>支援箇所数115件</p>	<p>マッチング件数：3件</p> <p>作業部会3回開催 アドバイザー会議1回開催</p> <p>交流会の開催 交流会13回開催</p> <p>組織・運営体制の拡充によるマッチングの促進、情報発信と蓄積、団体等の連携体制の構築 提案271件受理 支援箇所数557件</p>	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・県民、企業、団体等との協働を基本とした、先催県の例にとられない岩手型国体の開催の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国体開催方針の策定 H24.1.30第5回国体準備委員会総会で策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備組織の拡充 募金・企業協賛推進委員会の設置（3回開催） ・開催内定 H24.7.11正式内定 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行組織の設置 H25.8.1実行組織へ移行 ・開催決定 H25.7.24正式決定 H26.1.15 "（冬季） 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・県民の積極的参加の促進 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・民間からの職員派遣 ・募金の実施 ・IBCが国体開催を支援する番組を制作（H25.1.3放映） 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間からの職員派遣 ・募金の実施 ・企業協賛の実施 ・大会を盛り上げるためのガイドブック作成（県民運動） 		
②	○外部からの人材受け入れ、連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・他県や民間企業等、外部からの人材の積極的な受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等職員受入要領に基づく民間企業等からの職員の受入れの実施 			
			H23年度中：3人 H24.4月：3人	H24年度中：4人 H25.4月：1人	H25年度中：1人 H26.4月：1人	
		<ul style="list-style-type: none"> ・専門的任期付職員としての民間企業からの職員の受入れの検討 受入方針等の検討 専門研究員1人（農業研究センター）の採用（H23.10月）	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果に基づき、職員の受入れ実施 			
			弁護士の募集、特命課長1人の採用（H25.1月） NPOと連携した医師1人の配置（H25.4月）	<u>専門研究員1人（農業研究センター）の追加採用（H26.4月）</u>		
		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県等に対して、大規模復旧・復興事業への従事による現場力の養成や防災関連ノウハウの提供など応援派遣による成果を示しながら、職員派遣の要請を行うとともに、退職した職員の再雇用、任期付職員の採用などにより人的資源を確保【再掲】 	他県等からの応援職員数 H23年度：131人 H24.4月：136人	他県等からの応援職員数 H24年度：156人 H25.4月：160人	他県等からの応援職員数 H25年度：163人 H26.4月： <u>170人（決定数）</u>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財調査について、他都道府県（自治体）から調査専門員の受入れ 			
			他県等からの応援職員数（専門職員） H24.4月：10人	他県等からの応援職員数（専門職員） H24年度：10人 H25.4月：8人	他県等からの応援職員数（専門職員） H25年度：8人	
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業やNPO、高等教育機関等との連携、協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等の心のサポート（沿岸地区高等学校、沿岸地区幼稚園）について、県内大学チーム（岩手大学、県立大学、盛岡大学）による支援 			
			県内3大学による支援 ・訪問回数：延べ116回（5幼稚園及び6高等学校）	県内3大学による支援 ・訪問回数：延べ152回（6幼稚園及び6高等学校）	県内3大学による支援 ・訪問回数：延べ <u>206回</u> （3幼稚園及び6高等学校）	
			<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等と連携し被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくりを実施 			
			被災地における学習支援等 ・実施箇所数：3箇所（陸前高田市）	被災地における学習支援等 ・実施箇所数：19箇所（大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、田野畑村）	被災地における学習支援等 ・実施箇所数： <u>19箇所</u> （陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、田野畑村）	
			<ul style="list-style-type: none"> ・NPO、NGO等と連携した応急仮設住宅等の被災者支援を実施 			
			連携復興ミーティングの開催：30回	連携復興ミーティングの開催：22回	連携復興ミーティングの開催：22回	
			<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり専門家等の派遣により、被災地の地域住民が組織するまちづくり協議会等による復興まちづくり活動を支援 			
			派遣制度の創設（要綱策定）・制度周知		派遣実績：1件	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」を派遣 		
				H24年度：15人配置	H25年度：32人配置 (17人増員)	
■多様な主体の連携・協働、「開かれた復興」の取組を支える人・仕組みづくり						
①	○職員研修の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・職員育成ビジョンの見直し【再掲】 ・主体的に行動できる職員の育成【再掲】 ・中間職員層のマネジメント力強化【再掲】 ・能力開発研修の見直し【再掲】 ・市町村等との連携強化を進める研修の実施【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケート結果等を踏まえ、次期職員育成ビジョンの方向性を検討 人材育成協議会を開催し(2回)、方向性を協議 ・震災時における役割(考え方・行動)について、階層別研修で実施 各階層別研修において実施 ・人材育成協議会において、具体的な取組を検討 人材育成協議会を開催し(2回)、協議・検討 ・職員アンケート結果等を踏まえ、中間職員層のマネジメント力強化策を検討 対応策を内部検討 ・職員アンケート結果等を踏まえ、研修内容を見直し H24年度能力開発研修基本計画に反映 ・能力開発研修と各部署等が行う専門研修の位置付けと役割分担の方向性を検討 方向性を内部検討 ・職員アンケート結果等を踏まえ、実施方法等を検討 地域経営推進研修(市町村合同研修)のH24年度実施を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期職員育成ビジョン策定 H25.3月策定 ・若手職員研修の研修内容構成を修正して実施 採用3年目及び中堅職員研修に若手職員憲章の具体的な実践を考える科目を導入 ・実施可能な取組から段階的に着手 人材育成協議会にワーキンググループを設置し、職員育成ビジョン策定に係る検討を実施 ・人材育成協議会において対応方針を協議 ブレイン・マネージャー研修で県が示すグループ総括の役割を説明 ・見直し後の内容により研修実施 ・H24年度能力開発研修基本計画に基づき研修実施 ・H25年度能力開発研修に若手職員の政策形成、合意形成力向上の科目を導入検討 ・次期職員育成ビジョン見直しの中で検討整理 階層ごとのカリキュラム内容のすみ分けを整理 ・市町村等の意向を踏まえながら試行的に実施 研修内容：協働、ファシリテーションスキルの習得(H24.11月実施) 実施回数：3回 受講者：64名(市町村27名、県37名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期職員育成ビジョンの取組の検証 人材育成協議会、同幹事会を開催(4回)し、職員のスキル継承・習得の検討、H26年度研修内容の見直し等を実施 ・採用3年目職員研修に問題解決手法のカリキュラムを導入 ・H26年度研修内容の見直し(若手職員の実務基礎力の向上) ・協議結果を踏まえて取組実施 ・ブレイン・マネージャー研修の継続実施 ・H26年度ブレイン・マネージャー研修の見直し(マネジメント力養成カリキュラムの充実) ・次期職員育成ビジョンに基づき研修実施 職員のスキル継承・習得に係る役割分担について整理 ・試行結果を踏まえて実施 研修内容：問題発見力、発想力、協働(H25.6~10月実施) 実施回数：3回 受講者：74名(市町村32名、県42名) 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		・各部局が開催する部局研修の情報共有と相互受入れ【再掲】		・段階的な情報共有と相互受入れを試行 職員育成ビジョンに具体的な取組を設定	・試行結果を踏まえて実施 データベースを作成し、全庁的な情報共有		
②	■指定管理者制度導入施設の検証や公の施設の在り方検討等	・指定管理者制度による公の施設の管理運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理者の指定 次期指定管理者を指定(33施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理者を指定(5施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理者を指定(7施設) 		
			・モニタリング(評価)による効果の検証				
		各施設所管室課において、前年度の管理運営に関するモニタリングの実施及び改善状況等の確認、評価結果をホームページで公表(実施数:全49施設)	各施設所管室課において、前年度の管理運営に関するモニタリングの実施及び改善状況等の確認、評価結果をホームページで公表(実施数:全42施設、H24.10.16公表)	各施設所管室課において、前年度の管理運営に関するモニタリングの実施及び改善状況等の確認、評価結果をホームページで公表(実施数:全42施設、H25.11.25公表)			
		・被災した全壊施設の対応、被災者支援のための活用検討・対応					
		<ul style="list-style-type: none"> 全壊施設に係る指定管理の中止(7件)及び再建の見通しの確認 陸前高田オートキャンプ場を仮設住宅敷地として活用、陸中青少年の家を船越小学校の仮校舎として使用 	<ul style="list-style-type: none"> 全壊施設に係る指定管理の中止継続(7施設)及び再建状況の確認 (H25~29供用開始) 陸前高田オートキャンプ場を仮設住宅敷地として活用、陸中青少年の家を船越小学校の仮校舎として使用 	<ul style="list-style-type: none"> 全壊施設に係る指定管理の中止継続(6施設)及び再建状況の確認 (H25~29供用開始) 陸前高田オートキャンプ場を仮設住宅敷地として活用、陸中青少年の家を船越小学校の仮校舎として使用 			
		・次期指定管理者の選定に際しての制度の在り方、施設の必要性等について検討					
		次期指定管理候補者の選定に際して、制度の導入効果、施設の在り方等を検討	次期指定管理候補者の選定に際して、制度の導入効果、施設の在り方等を検討(いわて県民情報交流センターにおける図書館業務の分割、陸中青少年の家の仮校舎使用後を見越した指定管理者の指定)	次期指定管理者候補者の選定に関して、制度の導入効果、施設の在り方等を検討			
		<ul style="list-style-type: none"> 公の施設に係る指定管理者制度導入のガイドラインの見直し(暴力団排除条例関係) 改定ガイドラインの策定(H23.11.4施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて見直しを検討・実施 危機管理対応に関するガイドラインの改定(H24.9.27施行) ガイドラインの見直し 				

1 取組の方向性

活力に満ちたいわてを実現していくため、住民に身近な行政を地方が自主的かつ総合的に広く担うようにする地方分権改革を一層推進します。

また、大震災津波の発生を受けて、個々の市町村では解決できない課題が生じてきており、こうした課題を解決するため、県と市町村が連携して取り組んでいきます。

さらに、今回の大震災津波への対応では、内陸市町村や全国の地方公共団体による大規模な自治体間の支援・連携が展開され、連携によって自治の力を高めていくという新しい地方自治の姿が示されたところであり、今後とも、復興に向けた自治体間の連携を推進するためのサポートや、被災市町村の行政機能の回復に向けた支援等を進めます。

2 取組状況

- 基本方針4「活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立」については、被災した市町村への人的派遣や技術的な助言などに積極的に取り組んでいるほか、地方分権改革の推進や市町村との連携・協力体制の構築に向けた取組を進めています。
- 地方分権改革の推進については、全国知事会において、地方分権改革の推進に関する要望を行ったほか、国と県の就業支援事業等の一体的実施について、これまでの実施による成果・課題の検証に取り組みました。
- 市町村との連携・協力体制の構築については、知事等と市町村長による「県と市町村との意見交換会」や県幹部と副市町村長等による「県市町村連携推進会議」を開催するなど、市町村との連携強化に取り組みました。
- 被災市町村の行政機能回復に向けた支援等については、被災市町村に対する職員派遣について、県内外の市町村への要請と調整を行った結果、派遣決定者数は本県職員を含め平成26年3月末時点で596人となりました。
また、全国知事会等と連携して震災復興の加速化に向けた様々な提言、要請活動を行いました。

3 具体的な推進方策と取組実績（工程表）

【工程表の記載内容】

- ①四角囲みの中に取組内容（計画）を、その下に23～25年度の実績を記入しています。
- ②取組内容を複数年にわたり継続する場合は、矢印で取組期間を示していますが、推進期間中の環境の変化や課題を踏まえ、毎年度、取組内容（計画）の見直しをすることとしています。

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立						
(1) 地方分権改革の推進						
①	■地方分権改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・義務付け、枠付けの見直しによる、地方の実態を踏まえた条例制定等 ・市町村への権限移譲 ・全国知事会等と連携した要請等 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例制定・改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議・合意の上、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会、北海道東北地方知事会等を通じた要請等（随時実施） 	
			<ul style="list-style-type: none"> 第1次及び第2次一括法に関連する4条例を改正 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次及び第2次一括法に関連する30条例を制定・改正 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次一括法に関連する14条例を制定・改正 	
			<ul style="list-style-type: none"> 【H24当初】97項目延べ155事務を移譲（合計：1,464項目、11,427事務） 	<ul style="list-style-type: none"> 【H25当初】67項目延べ67事務を移譲（合計：1,487項目、11,657事務） 	<ul style="list-style-type: none"> 【H26当初】11項目延べ51事務を移譲（合計：1,422項目、9,960事務） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会において「義務付け・枠付けの更なる見直し」を要望（H23.11.29） ・北海道東北地方知事会において「地方の財源確保（税財源の充実強化、地域自主戦略交付金制度、国と地方の協議の場他）」を提言（H23.8.25） ・ハローワークの地方移管に向けた提案 ・内閣府・厚生労働省に対して国と県との就業支援事業等の一体的実施を提案（H24.1.10） ・厚生労働省が提案受諾（H24.3.2） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会において「地域主権改革の推進」等を要望（H24.5.7、9.5、10.18、11.14） ・北海道東北地方知事会において「地方の財源確保（税財源の充実強化、地域自主戦略交付金他）」を提言（H24.8.22、11.16） ・国と県との就業支援事業等の一体的実施 ・H24.4月から一体的実施開始（県及び岩手労働局による事業が集積する県中部の施設のほか、県南部の施設の計2カ所を総合就業支援拠点として事業展開） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会において「地方分権改革の推進について」等を要望（H25.7.9） ・北海道東北地方知事会において「地方の財源確保（税財源の充実強化、地方公務員給与の在り方他）」を提言（H25.7.23） ・一体的実施を踏まえた成果・課題の検証 ・一体的実施による求職者ニーズに対応した支援の実施 ・ハローワーク求人情報のオンライン提供について、H26.9月からオンライン提供されることと決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの求人情報オンライン提供開始により、一体的実施を強化 	
②	■広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道・北東北3県知事サミットの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道東北地方知事会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携等に関する検討会議の開催 	
			<ul style="list-style-type: none"> 第15回サミット開催（H23.11.18、北海道、大規模災害に備えた広域連携について合意） 	<ul style="list-style-type: none"> 第16回サミット開催（H24.8.29、青森県、地域コミュニティの活性化について合意） 	<ul style="list-style-type: none"> 第17回サミット開催（H25.9.3、岩手県、食のブランド力向上による地域振興と復興の加速化について合意） 	
			<ul style="list-style-type: none"> 北海道東北地方知事会議開催（H23.4.11・11.7、新潟県、東日本大震災からの復旧復興について協議・アピール） 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道東北地方知事会議開催（H24.11.9、福島県、東日本大震災からの復興について協議。決議文及び提言を採択） 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道東北地方知事会議開催（H25.11.19、秋田県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくりに向けて」について協議。決議文及び提言を採択） 	
			<ul style="list-style-type: none"> 第2回検討会議開催（H24.2.6、宮城県、広域連携の方向性を協議） 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回検討会議開催（H24.5.31、宮城県、広域的な防災体制の構築、地域全体の復興に資する連携等について協議） 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道・東北未来戦略会議による官民連携の検討 東北六県企画担当部長会議（H25.5.17宮城県、H26.1.17山形県）による意見交換の実施 	

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(2) 市町村との連携・協体制の構築						
①	■市町村との連携、協体制の構築	・知事と市町村長との意見交換会	・県政の重要課題に関する知事と市町村長との意見交換会の実施			
		・県市町村連携推進会議	・県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の実施			
		・市町村行財政コンサルティング	・市町村行財政コンサルティングの実施			
		・広域振興局と市町村との連携	・地域経営推進費、広域振興事業の実施による連携			
			・広域振興圏懇談会の開催			
		県と市町村との意見交換会開催 (H24. 1. 12、知事、県関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H25. 1. 17、知事、県関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H26. 1. 20：知事、県関係部局長等及び市町村長)		
		県市町村連携推進会議開催 (H23. 11. 18、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催 ・第1回 (H24. 7. 25、県関係部局長等及び副市町村長) ・第2回 (H24. 11. 1、「いわて行政セミナー」として開催)	県市町村連携推進会議開催 ・第1回 (H25. 7. 16、県関係部局長等及び副市町村長) ・第2回 (H25. 11. 22、県関係部局長等及び副市長)		
		総合診断2市、特殊財政事情 (沿岸被災市町村) 12市町村のコンサルティング実施	総合診断3市村、沿岸被災12市町村 (2回)、その他18市町村のコンサルティング実施	総合診断2市町、沿岸被災12市町村 (2回)、その他19市町村のコンサルティング実施		
		・地域経営推進費 県事業 275,648千円 (176事業) 市町村事業 211,656千円 (85事業) ・広域振興事業 196,109千円 (25事業)	・地域経営推進費 県事業 243,136千円 (179事業) 市町村事業 229,702千円 (117事業) ・広域振興事業 214,422千円 (22事業)	・地域経営推進費 県事業 270,000千円 (169事業) 市町村事業 224,605千円 (110事業) ・広域振興事業 270,882千円 (17事業)		
		・盛岡局 1回 (10. 19) ・県南局 2回 (10. 23、2. 23) ・県北局 3回 (11. 24、12. 5、3. 8)	・盛岡局 2回 (5. 11、11. 30) ・県南局 2回 (11. 8、2. 21) ・沿岸局 3回 (7. 3、10. 23～11. 6、2. 22) ・県北局 2回 (11. 6、2. 20)	・盛岡局 2回 (10. 11、3. 5) ・県南局 2回 (11. 11、2. 21) ・沿岸局 3回 (6. 19、11. 1、2. 26) ・県北局 1回 (11. 15)		
(3) 被災市町村の行政機能回復に向けた支援等						
①	■被災市町村の行政機能回復に向けた支援等	・被災市町村への職員派遣	・県内外の市町村及び県からの被災市町村への職員派遣に係る、県市長会、県町村会、総務省等の関係機関との調整			
		・市町村の復興推進計画等の策定支援	・市町村が復興特別区域法に基づき策定する計画の策定や復興計画に基づく事業実施に当たって技術的な助言等の支援 ・平成24年度以降は、市町村の復興事業の進捗状況やニーズに応じて支援			
		・全国知事会等と連携した要請、取組等	・全国知事会を通じた本県への人的派遣の調整			
		被災市町村への職員派遣 派遣決定者数171人 (H24. 3. 31時点)	被災市町村への職員派遣 派遣決定者数321人 (H25. 3. 31時点)	被災市町村への職員派遣 派遣決定者数 596人 (H26. 3. 31時点)		
		復興計画等策定済市町村数：12市町村 復興整備計画作成市町村数：4市町村	復興整備計画作成市町村数：6市町村 復興整備計画策定 (変更を含む) 延べ市町村数：33市町村	復興整備計画策定 (変更を含む) 延べ市町村数： 41市町村		
		全国知事会を通じた他都道府県からの応援 派遣決定者数 8人 (H24. 3. 31時点)	全国知事会を通じた他都道府県からの応援 派遣決定者数 138人 (H25. 3. 31時点)	全国知事会を通じた他都道府県からの応援 派遣決定者数 114人 (H26. 3. 31時点)		

番号	項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		<p>・市町村行政機能応急復旧</p>	<p>・全国知事会、北海道東北地方知事会と連携した国への要請活動</p> <p>・全国知事会において東日本大震災復興に向けた提言活動を実施 (H23. 7. 15、9. 15、H24. 1. 6)</p> <p>・北海道東北地方知事会において東日本大震災に関する要請活動を実施 (H23. 4. 11、8. 17、11. 22)</p> <p>・本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急復旧のために必要な仮庁舎の建設や行政情報システムの復旧のための補助</p> <p>補助対象市町村数:10市町村</p>	<p>・全国知事会において東日本大震災復興に向けた提言活動を実施 (H24. 7. 25、11. 2)</p> <p>・北海道東北地方知事会において東日本大震災に関する要請活動を実施 (H24. 8. 22、11. 21)</p>	<p>・全国知事会において東日本大震災からの復興を加速化するための提言活動を実施 (H25. 7. 30、11. 8)</p> <p>・北海道東北地方知事会において東日本大震災に関する要請活動を実施 (H25. 7. 31、<u>12. 2. ~3</u>)</p>	

行財政運営概況

この表は、本県の職員体制や財政状況などの行財政の運営状況をわかりやすく数値で示すために作成したものです。

指 標	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		差 引 (H26-H23)	
① 職員数(県全体)	24,784 人	100.0%	25,125 人	100.0%	25,535 人	100.0%	25,462 人	100.0%	678 人	2.7%
ア 知事部局 ※1	3,949 人	15.9%	4,151 人	16.5%	4,288 人	16.8%	4,399 人	17.3%	450 人	11.4%
イ 教育委員会	13,371 人	54.0%	13,339 人	53.1%	13,650 人	53.5%	13,408 人	52.7%	37 人	0.3%
ウ 警察	2,420 人	9.8%	2,558 人	10.2%	2,494 人	9.8%	2,493 人	9.8%	73 人	3.0%
エ その他の委員会	91 人	0.4%	90 人	0.4%	94 人	0.4%	92 人	0.4%	1 人	1.1%
オ 医療局 ※2	4,825 人	19.5%	4,862 人	19.4%	4,882 人	19.1%	4,944 人	19.4%	119 人	2.5%
カ 企業局	128 人	0.5%	125 人	0.5%	127 人	0.5%	126 人	0.5%	△2 人	△1.6%
② 歳入予算(財源別) ※3	681,599 百万円	100.0%	1,118,330 百万円	100.0%	1,151,702 百万円	100.0%	1,016,750 百万円	100.0%	335,151 百万円	49.2%
ア 自主財源 (県税、繰入金、諸収入等)	259,501 百万円	38.1%	478,750 百万円	42.8%	541,035 百万円	47.0%	421,742 百万円	41.5%	162,241 百万円	62.5%
県税	100,415 百万円	(14.7%)	100,920 百万円	(9.0%)	110,009 百万円	(9.6%)	111,003 百万円	(10.9%)	10,588 百万円	(10.5%)
諸収入	84,698 百万円	(12.4%)	249,516 百万円	(22.3%)	277,715 百万円	(24.1%)	155,273 百万円	(15.3%)	70,575 百万円	(83.3%)
その他	74,388 百万円	(10.9%)	128,314 百万円	(11.5%)	153,311 百万円	(13.3%)	155,466 百万円	(15.3%)	81,078 百万円	(109.0%)
イ 依存財源 (地方交付税、国庫支出金、県債)	422,098 百万円	61.9%	639,580 百万円	57.2%	610,667 百万円	53.0%	595,008 百万円	58.5%	172,910 百万円	41.0%
③ 歳出予算(性別別) ※3	681,599 百万円	100.0%	1,118,330 百万円	100.0%	1,151,702 百万円	100.0%	1,016,750 百万円	100.0%	335,151 百万円	49.2%
ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	314,773 百万円	46.2%	319,513 百万円	28.6%	320,717 百万円	27.8%	323,076 百万円	31.8%	8,303 百万円	2.6%
人件費	182,845 百万円	(26.8%)	183,660 百万円	(16.4%)	180,913 百万円	(15.7%)	178,304 百万円	(17.5%)	△4,541 百万円	(△2.5%)
扶助費	13,249 百万円	(1.9%)	13,234 百万円	(1.2%)	12,385 百万円	(1.1%)	12,261 百万円	(1.2%)	△988 百万円	(△7.5%)
公債費	118,679 百万円	(17.4%)	122,619 百万円	(11.0%)	127,419 百万円	(11.1%)	132,512 百万円	(13.0%)	13,833 百万円	(11.7%)
イ 投資的経費 (普通建設、災害復旧、失業対策)	113,634 百万円	16.7%	436,407 百万円	39.0%	426,171 百万円	37.0%	323,863 百万円	31.9%	210,229 百万円	185.0%
ウ その他経費 (物件費、補助費、貸付金等)	253,192 百万円	37.1%	362,409 百万円	32.4%	404,814 百万円	35.1%	369,811 百万円	36.4%	116,619 百万円	46.1%
④ 主要三基金残高 ※4、5 (H24以降は財源対策三基金)	30,091 百万円	100.0%	81,256 百万円	100.0%	66,227 百万円	100.0%	71,037 百万円	100.0%	40,946 百万円	136.1%
ア 財政調整基金	14,011 百万円	46.6%	38,703 百万円	47.6%	22,916 百万円	34.6%	31,501 百万円	44.3%	17,490 百万円	124.8%
イ 県債管理基金	12,204 百万円	40.6%	38,700 百万円	47.6%	39,456 百万円	59.6%	35,679 百万円	50.2%	23,475 百万円	192.4%
ウ 公共施設等整備基金 (23年度末廃止)	3,876 百万円	12.9%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	△3,876 百万円	△100.0%
エ 地域振興基金	— 百万円	—	3,853 百万円	4.7%	3,855 百万円	5.8%	3,857 百万円	5.4%	3,857 百万円	皆増
⑤ 県債残高 ※6	14,574 億円		14,467 億円		14,301 億円		13,960 億円		△614 億円	△4.2%
⑥ 実質赤字比率 ※7	(H22決算) — (なし)		(H23決算) — (なし)		(H24決算) — (なし)		(H25決算見込)		—	
⑦ 連結実質赤字比率 ※7	(H22決算) — (なし)		(H23決算) — (なし)		(H24決算) — (なし)		(H25決算見込)		—	
⑧ 実質公債費比率 ※7	(H22決算) 15.6%		(H23決算) 17.6%		(H24決算) 18.6%		(H25決算見込)		—	
⑨ 将来負担比率 ※7	(H22決算) 286.1%		(H23決算) 260.1%		(H24決算) 257.7%		(H25決算見込)		—	

注記しているものを除いて、各年度の4月1日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※1) 「平成24年度」の職員数は他県等応援職員(136人)を、「平成25年度」の職員数は他県等応援職員数(160人)を、「平成26年度」の職員数は他県等応援職員要請数161人を含みます。

※2) 職員数には、5月1日付採用の医療技術職員数(平成23年度102人、平成24年度118人、平成25年度115人、平成26年度125人)を含みます。

※3) 注記しているものを除いて、各年度の当初予算の数値です。各項目については、表示単位未滿を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※4) ④主要三基金(財源対策三基金)残高については、前年度末の数値であり、満期一括償還地方債に充てる積立金、公共投資臨時交付金に係る積立金及び地域の元氣臨時交付金に係る積立金を差し引いた数値です。

※5) 平成23年度までは、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設等整備基金の三基金を「主要三基金」としていましたが、公共施設等整備基金の廃止に伴い、平成24年度からは、財政調整基金、県債管理基金及び地域振興基金の三基金を「財源対策三基金」としています。

※6) ⑤県債残高については、一般会計当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※7) ⑥実質赤字比率(3.75%)、⑦連結実質赤字比率(8.75%)、⑧実質公債費比率(25%)、⑨将来負担比率(400%)は、財政健全化法に基づく健全化判断比率であり、平成25年度決算見込は未定です。()書きは、早期健全化基準値です。

岩手県総務部人事課

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL019-629-5186 FAX019-629-5074

<http://www.pref.iwate.jp/>